

令和7年度(公第10期) 事業計画

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

公益社団法人知財経営協会 (SIR)

1. 活動方針

本年度も中期基盤構築計画に沿って、知財立国を非出願知財面から補完する協会として、確固たる権威・ブランド・存在力を高める目標に挑戦する。

また、知財登録システムアップデートと新機能の付加、生成 AI の知財応用と知財 (IP) コードの意義検証等について推進する。これらにより、我が国の沈滞した無形資産 (知財) マネジメント、国民の知財意識の向上並びに知財制度政策の革新を含む『知財パラダイムシフト』を先導する。

2. 重点施策

(1) 知財に関する調査研究啓発事業 (公益目的事業: 公1)

我が国の経済沈滞や競争力低下の主因は、無形資産 (知財) マネジメント問題、特に知財活用 (収益化) にも大きな課題があることが明らかになってきた。企業、大学、行政機関は、依然として特許等出願知財のみを知財と捉え商品価値を担保する社外秘情報 (非出願情報) の保護及び活用に至っていない。更に、文化発明についても保護活用が不足している。これらを踏まえ引き続き非出願知財の有用性研究 (知財コード活用研究等)、AI の知財活用研究、文化発明の保護活用活動を含めた『知財ブランドモデル実証研究啓発』を継続する。この調査研究啓発は下記具体重点活動を中心に実施する。

- ・ 会員企業をモデルとした非出願知財マネジメントによる無形資産価値創造 (ブランド創造) 実証研究 (研究期間5～10年程度) の継続。
- ・ 会員企業や国内外 (知財先進国) における知財マネジメント調査の継続。
- ・ 大阪大学等の大学研究機関との連携研究推進検討 (大学知の保護活用)。
- ・ 生成 AI による知財応用研究の検討 (会員企業等と連携して推進)。
- ・ 知財保管セキュリティー研究 (知財預かりサービスの安全性含む)。
- ・ 春季知財経営研究会並びに秋季知財啓発シンポジウムの開催 (Web 予定)。
- ・ 文化発明及び文化財保護への知財登録応用研究の検討。
- ・ 地域商工会議所等との連携による知財啓発セミナーの開催。

(2) 知財情報の登録保護活用事業 (その他事業: 他1)

- ・ 知財預かり (IPB) 及び知財コード追跡 (IPT) サービスの開発実証試験。
- ・ 知財登録システムのアップデートの継続。

(3) 協会基盤強化のための活動

- ・ ネット社会 & AI 時代に即した会員増強戦略の検討と挑戦。
- ・ 地域協力者 (商工会議所等) の拡充並びに協力体制の構築。

(以上)